

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	13202406			
事務事業名	鯉気楼旋風50周年記念事業			
予算書の事業名	4.地域振興事業			
事業期間	開始年度	平成20年度	終了年度	平成20年度
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input type="radio"/> 4. 市直営
業務分類	4. 負担金・補助金			

部・課・係名等	コード1	01010200
部名等	企画総務部	
課名等	企画政策課	
係名等	企画係	
記入者氏名	矢田 厚子	
電話番号	0765-23-1067	

政策体系上の位置付け	コード2	511011
政策の柱	第5章 《経営戦略プログラム》”市民と行政が一緒に考え、行動するまちづくり”	
政策名	第1節 市民との協働	
施策名	1. 市民主役のまちづくり	
区分	地域振興	
基本事業名	コミュニティ活動の活性化	

予算科目	コード3	001020106
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	6. 企画費	

◆事業概要 (どのような事業か)		実績		計画			
魚津高校野球部が甲子園で「鯉気楼旋風」を巻き起こしてから50周年を迎えることから、スポーツを通じて地域が活性化した当時をしのぶとともに、未来に向け新たなメッセージをこめた事業を実施する。		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 魚津市民	① 市民	人	46,036			
手段	<平成20年度の主な活動内容> 鯉気楼旋風50周年記念写真展 鯉気楼旋風50周年記念対談及びティーボール大会 鯉気楼旋風50周年記念番組作成 *平成21年度の変更点 事業実施なし	① イベント参加者	人	300			
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 鯉気楼旋風当時の地域活力を思い起こし、再び魚津を元気にする。	① 郷土の歴史や伝統などが伝承され、自然に育まれた文化が豊かであると感じている割合	%	24.8			
その結果	<施策の目指すがた> 市民の知恵と力がまちづくりに生かされて、地域住民との協働によるまちづくりが行われています。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入					
◆この事務事業開始のきっかけ (何年<頃>からどのようなきっかけで始まったか) 魚津高校野球部OB会が鯉気楼旋風50周年を記念したイベントを実施することから、市としても記念事業を実施してはどうかとの声が多かった。		財源内訳	(千円)	0	0	0	0
		①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0
		②地方債	(千円)	0	0	0	0
		③その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	1,000	0	0
		④一般財源	(千円)	0	187	0	0
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	0	1,187	0	0
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 魚津市の歴史や高校野球史に大きく刻まれる出来事であり、将来、魚津市民がスポーツの全国大会等で活躍した時など折にふれ紹介される歴史と思われる。 また、市内の高校が甲子園大会に出場することを願う市民も多いことから、将来、鯉気楼旋風が再現した場合、魚津市が大変活気づくと予想される。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	0	2	0	0
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	0	200	0	0
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	0	841	0	0
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	0	2,028	0	0
		(参考) 人件費単価	(円/時間)	4,010	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 魚津の歴史を次世代に伝えたい。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 観光振興は各市独自に添加しており、比較対象とはならない。				
		<input type="radio"/> 把握している					
		<input checked="" type="radio"/> 把握していない					

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 市民が郷土に誇りと愛着を持つことはまちづくりの大きな原動力となる。
2. 市の関与の妥当性（民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地（現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明）	
なし	説明 対象と意図は適切

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の向上が今後どの程度見込めるか説明）	
あり	説明 スポーツを通じての地域活性化につながる。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
あり	説明 スポーツ少年団の活動と併せて実施することで、参加者の確保が見込める。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 単年度での記念事業のため。
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 単年度での記念事業のため。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地（過去の見直しや社会経済状況等から）	
特定受益者なし・負担なし	説明 受益者を特定できない。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準（県内他市と比較し、今後のあり方について説明）	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 受益者を特定できない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ（この事務事業にどれくらいのニーズがあるか）	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま（又は計画どおり）継続実施 終了年度	
<input checked="" type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止 ⇒⇒⇒⇒⇒⇒ 平成21年度	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成22年度）	コストの方向性 維持
	中・長期的（3～5年間）	成果の方向性 維持

★課長総括評価（一次評価）

単年度事業として、魚津高校野球部OB会、体育協会、各商店街、行政からなる実行委員会形式で実施したが、記念対談には多くのスポーツ少年団の参加もあり、また、商店街のイベントにあわせて当時の写真や新聞記事が各商店街に展示されたり、さらにテレビ局が記念番組を放映するなど、蜷気楼旋風による地域振興は一定の成果があった。	二次評価の要否 不要
---	---------------

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	13202406	
事務事業名	米騒動発祥90周年記念事業	
予算書の事業名	4.地域振興事業	
事業期間	開始年度	平成20年度
	終了年度	平成20年度
	業務分類	4. 負担金・補助金
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	01010200
部名等	企画総務部	
課名等	企画政策課	
係名等	企画係	
記入者氏名	矢田 厚子	
電話番号	0765-23-1067	

政策体系上の位置付け	コード2	511011
政策の柱	第5章 《経営戦略プログラム》”市民と行政が一緒に考え、行動するまちづくり”	
政策名	第1節 市民との協働	
施策名	1. 市民主役のまちづくり	
区分	地域振興	
基本事業名	コミュニティ活動の活性化	

予算科目	コード3	001020106
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	6. 企画費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画				
魚津で発祥した歴史的事件である「米騒動」が発祥から90周年を迎えることから、この歴史的意義を後世に語り継ぐため、記念事業を実施する。				単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)	魚津市民	対象指標	① 市民	人	46,459	46,036	46,050	46,000	46,000
	②									
	③									
手段	<平成20年度の主な活動内容> 歴史民俗資料館において企画展 発祥地である大町地区での米騒動に係るイベント(大声コンテスト、朗読劇など) 中学生を対象とした出前授業 *平成21年度の変更点 事業廃止。		活動指標	① イベント参加者数	人		1,789			
		②								
		③								
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 米騒動の歴史的意義を理解し、郷土に誇りを持つ。		成果指標	① 郷土の歴史や伝統などが伝承され、自然に育まれた文化が豊かであると感じている割合	%	27.30	24.80			
		②								
		③								
その結果	<施策の目指すがた> 市民の知恵と力がまちづくりに生かされて、地域住民との協働によるまちづくりが行われています。			↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年<頃>からどのようなきっかけで始まったか) 近年、米騒動を郷土の誇りとして、理解しようと活動する団体が現れるなど、米騒動に関する関心が高まっている。				財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
				(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
				(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
				(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
				(4)一般財源	(千円)	0	200	0	0	0
				A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	0	200	0	0	0
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 米騒動に関心を持ってもらうことについては、一定の効果を得た。今後、米騒動発祥の地である米倉保全とともに、地道な啓発活動が重要。				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	0	1	0	0	0
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	0	100	0	0	0
				B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	0	421	0	0	0
				事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	0	621	0	0	0
				(参考)人件費単価	(円/時間)	4,010	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 米騒動関連の資料やゆかりのある建築物は保存していかなくてはならないという声が多くなっている。				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				<input type="radio"/> 把握している	➡	観光振興は各市独自に添加しており、比較対象とはならない。				
				<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 市民が郷土に誇りと愛着を持つことはまちづくりの大きな言動力となる。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 対象と意図は適切

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 建築物のハードの整備とともにソフト事業が充実することで大きな効果が得られる。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 小中学生の社会科での実地授業など地域の歴史を知る活動と連携すればより効果が上がる。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 単年度での記念事業では限界。ただし、継続的な事業では特に予算を必要としないで行うことは可能。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 単年度での記念事業では限界。ただし、継続的な事業では特に予算を必要としないで行うことは可能。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 受益者を特定できない。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 受益者を特定できない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 廃止年度 <input type="radio"/> 終了 <input checked="" type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 平成20年度	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成22年度)	発祥の地である建築物の保存に対して助成を行う。 コストの方向性 増加
	中・長期的 (3～5年間)	米騒動に関する資料の収集、展示場所などを検討していく必要がある。 成果の方向性 向上

★課長総括評価 (一次評価)

特に大きな経費をかけずに90周年記念事業は実施したが、米騒動という歴史的意義をどのように伝えていくか、米倉の保存整備、関連資料の保存、文化財の指定・登録などの課題や観光行政とも関連することから、継続的に事業を実施していく場合に、教育委員会や関係課との検討、地区住民との連携が必要である。	二次評価の要否 不要
---	---------------

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	51101103			
事務事業名	企画政策課所管助成制度申請事務			
予算書の事業名	4.地域振興事業			
事業期間	開始年度	不明	終了年度	当面継続
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営
業務分類	4. 負担金・補助金			

部・課・係名等	コード1	01010200
部名等	企画総務部	
課名等	企画政策課	
係名等	企画係	
記入者氏名	飛世 かおり	
電話番号	0765-23-1067	

政策体系上の位置付け	コード2	511011
政策の柱	第5章 《経営戦略プログラム》”市民と行政が一緒に考え、行動するまちづくり”	
政策名	第1節 市民との協働	
施策名	1. 市民主役のまちづくり	
区分	地域振興	
基本事業名	コミュニティ活動の活性化	

予算科目	コード3	001020106
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	6. 企画費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画				
県、地域活性化センター等の助成制度の情報提供と事業申請事務				単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)	→	対象指標	① 町内会数	人	46,459	46,036			
	② 行政機構数									
	③									
手段	<平成20年度の主な活動内容> 宝くじ助成の一般コミュニティ事業 元町町内会、てんじん地域振興会、魚津市老人クラブ連合会 (社会福祉課で予算化)	→	活動指標	① 助成制度数	回	0	0	3	3	0
	*平成21年度の変更点 共生のまちづくり事業申請中、 フラッシュアップ事業 申請、認可、歴史と文化の薫るまちづくり事業 申請、認可 宝くじ コミュニティセンター助成申請希望 一般コミュニティ 八幡みこし祭り (商工観光課予算化)			② 事業申請数	回	0	0	6	6	0
	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか)			③	回					
意図	コミュニティ団体の事業費等の確保を図り、自主的活動を促進する。 市の単独事業の財源確保を図り、適正な行政経営に資する。	→	成果指標	① 助成認可数	件	0	0			
	②									
	③									
その結果	<施策の目指すがた> 市民と行政が協働して、まちづくりを進めています。			↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 市民や市の活性化に向けた活動を支援するため受けられた制度を広く周知するため。				財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
				①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
				②地方債	(千円)	0	0	0	0	0
				③その他(使用料・手数料等)	(千円)	2,900	4,100	2,500	15,000	0
				④一般財源	(千円)	0	0	0	0	0
				A. 予算(決算)額(①~④)の合計	(千円)	2,900	4,100	2,500	15,000	0
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 近年、財政状況が厳しくなったため、各市町村からの申請件数がふえ、宝くじ助成等の採択も厳しい状況である。採択される条件として、先進的な内容や市民団体の主体的活動が重要となっている。				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	400	400	400	400	400
				B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	1,604	1,682	1,682	1,682	1,682
				事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	4,504	5,782	4,182	16,682	1,682
				(参考) 人件費単価	(円/時間)	4,010	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 活動に対する支援制度の情報提供を積極的に行ってほしい。				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				<input checked="" type="radio"/> 把握している	県等から実績件数の情報提要がある。					
				<input type="radio"/> 把握していない						

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 活動に対して、直接的な支援を得ることができる。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 情報提供及び申請事務に関する事業費はかかっていない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 最小限の職員で対応している。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 市民全体に関わるものであり特定受益者なし
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 特定受益者がいないので、負担は発生しない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成22年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	成果の方向性 維持

★課長総括評価 (一次評価)

補助メニュー、助成制度について、市民団体や地域振興会等へさらにPRを行い、積極的に活用されるようにする。 各課に対する周知にとどまらず、区長会に対して補助メニュー一覧など資料の提供を行うことを地域協働課と協議する。	二次評価の要否 不要
--	---------------

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	51101103	
事務事業名	地域特性事業補助金交付事業	
予算書の事業名	4.地域振興事業	
事業期間	開始年度	平成18年度
	終了年度	
	当面継続	
	業務分類	4. 負担金・補助金
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	01020100
部名等	企画総務部	
課名等	地域協働課	
係名等	地域振興・防災係	
記入者氏名	小林 弘幸	
電話番号	0765-23-1078	

政策体系上の位置付け	コード2	511011
政策の柱	第5章 《経営戦略プログラム》”市民と行政が一緒に考え、行動するまちづくり”	
政策名	第1節 市民との協働	
施策名	1. 市民主役のまちづくり	
区分	地域振興	
基本事業名	コミュニティ活動の活性化	

予算科目	コード3	001020106
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	6. 企画費	

◆事業概要 (どのような事業か)		実績		計画				
・市内13地区の地域振興会等で行う、地区にある資源の活用や地区の問題の解決を住民自らの手で行う事業 (=地域特性事業) に対し、補助金の交付を行う。		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)	対象指標	① 市民 (「広報うおつ」の各年12月末の「市の人口」)	人	46,459	46,036		
	・市民		② 地域特性事業補助金申請者	件	9	10	13	13
	・地域特性事業補助金申請者		③					
手段	<平成20年度の主な活動内容>	活動指標	① 地域特性事業数	件	25	30	35	40
	・平成18・19年度に引き続き、地区にある資源の活用や地区の問題の解決を住民自らの手で行う事業 (=地域特性事業) に対し、補助金の交付を行った。村木地区にて新たな地域振興会が立ち上げられ、5件の補助申請が行われた。		② 地域特性事業補助金額	円	4,901,628	5,542,910	7,436,000	7,500,000
	*平成21年度の変更点 ・この事業の担当が、企画政策課から地域協働課に移管される。 ・21年度からの経田地区に対する公民館活動振興事業の補助を、教育委員会ではなく地域協働課より支出。(大町、天神地区は既に19年度から教育委員会ではなく企画政策課で支出、21年度は地域協働課で支出)		③					
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか)	成果指標	① 地域住民と協働によるまちづくりが行われていると感じている市民の割合	%	11	9	18	25
	・市民が、自ら自分の地区の資源の活用策や問題の解決策を考えるために地域振興会を市内13地区に設置する。		② 地域振興会設立数	件	9	10	13	13
	・市民が、地区の資源の活用、地区の課題を解決を、地区の住民が自ら行っている。		③					
その結果	<施策の目指すがた>	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか)	・(仮称)魚津市コミュニティ計画の推進により、それぞれの地域が活力にあふれています。 ・地域住民やコミュニティ組織、NPOなどの民間の組織による自主的な活動が活発に行われている。 ・市民の知恵と力がまちづくりに生かされて、地域住民と協働によるまちづくりが行われている。	財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	
・市長の公約である「市民参画による地域特性の見える地域連帯社会づくり」を目指すため、平成18年度より地域振興会等が実施する地域特性事業に対し、この補助金を交付。			(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	
			(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	1,064	1,000	
			(4)一般財源 (千円)	5,750	6,026	6,442	6,500	
			A. 予算(決算)額(①~④)の合計 (千円)	5,750	6,026	7,506	7,500	
◆開始時期後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)			①事務事業に携わる正規職員数 (人)	4	3	2	2	
・住民自らの手による地域振興が盛んになってきているものの、少子化等の影響から、市全体の人口の減少が進んでおり、地区によっては、高齢化が更に進んできているところもある。			②事務事業の年間所要時間 (時間)	1,000	1,680	1,200	1,200	
			B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	4,010	7,064	5,046	5,046	
			事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	9,760	13,090	12,552	12,546	
			(参考) 人件費単価 (円/時間)	4,010	4,205	4,205	4,205	
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入)	◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)						
・この補助金に対する認識は、各地区により温度差があるが、積極的な地区の住民からは、現状よりも多額で自由に使える補助を求める声がある。 ・10~30万円の僅かな補助金で地域振興ができるのか、行政(市役所)にボランティアでやられているとの地区の思いがある。→自立していない、住民自治が理解されていない。	● 把握している ○ 把握していない	・先進地の地域振興事業の内容(運営体制・補助金等)についての研究。						

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 地域振興計画の策定、運用、地域振興会の運営には、欠かせない事業である。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 ・現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 ・この補助金が各地区に浸透してきていることに加え、地域振興会を設置する地域が増えることが予想され、次第に申請件数が増えるものと考えられる。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 ・教育委員会生涯学習・スポーツ課の公民館活動振興事業。既に、大町・天神地区については、同じ補助金として支出しており、効率的・効果的な事業の推進を図ることが可能となっている。今年度は更に、経田地区についても同じように対応する。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 ・現在、1地区あたり年間30万円の予算計上となっているが、それ以上の予算を望む地区も出てきている。また、地域振興計画を策定した場合、それを実施するための予算も必要となる。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 ・今後、この補助申請が増えるとともに、事務も増えることが予想されることから、削減は困難と考えられる。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 ・補助事業なので、受益者負担はない。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 ・補助事業なので、受益者負担はない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input checked="" type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	年度 _____
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

実施予定時期	次年度 (平成22年度)	・教育委員会で交付している公民館活動振興事業費の内、地区の住民を挙げて行われる敬老会、運動会、文化祭等に充てられる「共催費」とこの事業の兼ね合いを整理し、それぞれで集めている地元負担 (協力) 金は、現在、公民館予算に組み込まれているが、今後そのままいくのか、地域振興会予算に組み替えるのか要検討。	コストと成果の方向性 コストの方向性 増加
	中・長期的 (3～5年間)	・地域振興についての明確なゴールの決定 (地域予算にまで持っていくのかどうか。) ・問題は、どの地区も公民館職員 (書記、指導員、主事) が事務に携わっており、地域振興会が自立して事務を行っているわけではない。 ・(検討) 専従事務局員の配置 (公民館職員の任命替え) ・公民館 (地区センター) の地元管理 (指定管理者の指定)	成果の方向性 向上

★ 課長総括評価 (一次評価)

・継続して実施していく。 ・市正規職員の派遣の有無に関係なく、地域振興会の運営は、実質、公民館職員を中心に行われている。これをどう改善、整理するかが、喫緊の課題である。	二次評価の要否 不要
---	-------------------

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	51101104	
事務事業名	上中島多目的ホール環境整備事業	
予算書の事業名	6.上中島多目的交流センター管理費	
事業期間	開始年度	昭和50年代
	終了年度	継続
	業務分類	1. 施設管理
実施方法	<input checked="" type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	01020100
部名等	企画総務部	
課名等	地域協働課	
係名等	地域振興・防災係	
記入者氏名	小林 弘幸	
電話番号	0765-23-1078	

政策体系上の位置付け	コード2	511011
政策の柱	第5章 《経営戦略プログラム》”市民と行政が一緒に考え、行動するまちづくり”	
政策名	第1節 市民との協働	
施策名	1. 市民主役のまちづくり	
区分	地域振興	
基本事業名	コミュニティ活動の活性化	

予算科目	コード3	001020106
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	6. 企画費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画			
対象		活動指標		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) ・市民		① 上中島地区住民 ② 魚津市西部中学校区住民数 ③		人	1,615	1,611	1,600	1,600	1,600
<平成20年度の主な活動内容> ・平成20年4月より、魚津市西部地域振興協議会(NPO法人)に施設の運営管理を委託開始。 ・地元住民の協力を得て、パークゴルフ施設の芝の養生等の実施。 *平成21年度の変更点 ・地元住民の協力を得て、パークゴルフコースを設置。		① 施設の利用者数 ② 施設利用地区住民 ③		人	0	13,388	14,000	15,000	16,000
(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) ・30年来の約束事項を解決し、地区住民との更なる良好な関係を築くとともに、地元地区のみならず魚津市西部地域も含め魚津市全体の活性化を図る。		① 施設の利用者数 ② ③		人	0	13,388	14,000	15,000	16,000
<施策の目指すがた> ・地元住民の交流拠点を建設することにより、コミュニティ活動の活性化及びコミュニティ間の連携、交流の体制の充実を図る。		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) ・昭和47年の新川広域圏西部清掃センターの埋立地及び平成11年の一般廃棄物最終処分場建設時に、魚津市と上中島地区において「福祉施設等」を建設する覚書を交わした。以後、両者において協議を重ねてきた。		財源内訳	(千円)	123,835	0	0	0	0	0
		(1)国・県支出金	(千円)	0	23,200	0	0	0	0
		(2)地方債	(千円)	0	2	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	148,306	16,329	6,500	6,500	6,500	6,500
		(4)一般財源	(千円)	272,141	39,531	6,500	6,500	6,500	6,500
		A. 予算(決算)額(①)~④の合計	(千円)						
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) ・平成17年度末で一般廃棄物最終処分場として終了したことから、同処分場跡地の一部を芝生公園化するとともに、隣接地において「福祉施設等」を建設することとした。「福祉施設等」については、上中島地区のみではなく広く魚津市西部地域住民の活動・交流及び地域振興の拠点とすることで合意した。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	3	1	1	1	1	1
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	1,100	200	100	100	100	100
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	4,411	841	421	421	421	421
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	276,552	40,372	6,921	6,921	6,921	6,921
		(参考)人件費単価	(円/時間)	4,010	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) ・市民や各種団体の利用者からは、木のぬくもりが感じられると評判が良い。		◆県内他市の実施状況 <input type="radio"/> 把握している <input checked="" type="radio"/> 把握していない		(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 事業開始の経過が特殊なものであるため					

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 地区住民等の交流拠点施設を整備したことにより、地域の活性化が図られると共にスポーツ団体や各種生きがい活動等福祉活動にも貢献することとなる。また、地元地域団体を主体としたNPO法人が管理運営することで、地域に密着した施設管理運営が実施できる。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 ・現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 ・施設が建設され、管理が地元NPO法人にされたことで、地域の活性化が図られる。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 ・多くの住民に利用してもらうために、公民館活動振興事業や地域振興事業と連携を図る必要がある。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 ・建設にかかる経費は、当該事業の設計において適正に算定されている。 ・今後の管理運営は、指定管理となるので対事業費効果を評価していく。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 ・管理運営は指定管理者に任せるので、事務量は減少の見込み。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 ・利用対象者は限定していないため。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 ・同様施設では、利用料を徴収している施設は少ない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input checked="" type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成22年度)	・施設利用による利用料金の設定 コストの方向性 削減
	中・長期的 (3～5年間)	・施設利用による利用料金の設定 成果の方向性 向上

★課長総括評価 (一次評価)

・長年の懸案事項であった施設がようやく完成し、地区住民はもちろん市内外から多く利用されており、地域振興事業や交流活動の拠点施設となるよう指定管理者を中心にさらに推進を図っていく必要がある。 また、将来、公民館機能の移行も念頭におきながら、現在、上中島公民館で実施している各種事業も移行しつつあるが、さらにもくもくホールで実施するように地区に協力を求めていく必要がある。	二次評価の要否 必要
---	---------------

★経営戦略会議評価 (二次評価)

--

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	
事務事業名	地域振興職員ワーキンググループ活動事業
予算書の事業名	なし
事業期間	開始年度 平成17年度 終了年度 当面継続 業務分類 2. 内部管理
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	01020100
部名等	企画総務部	
課名等	地域協働課	
係名等	地域振興・防災係	
記入者氏名	小林 弘幸	
電話番号	0765-23-1078	

政策体系上の位置付け	コード2	511011
政策の柱	第5章 《経営戦略プログラム》”市民と行政が一緒に考え、行動するまちづくり”	
政策名	第1節 市民との協働	
施策名	1. 市民主役のまちづくり	
区分	地域振興	
基本事業名	コミュニティ活動の活性化	

予算科目	コード3	000000000
会計	該当なし	
款	該当なし	
項	該当なし	
目	該当なし	

◆事業概要 (どのような事業か) ・概ね40歳未満の職員を中心に、自分が居住している地区ごとにワーキンググループを作り、地域振興事業等に参加する。									
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) ・ワーキンググループ職員が、地区活動に参加する。	対象指標	① ワーキンググループ職員数	人	155	153	157	157	157
			②						
			③						
手段	<平成20年度の主な活動内容> ・平成19年度に引き続き、各地区で行われる地域特性事業や広く地区住民が参加する敬老会・運動会・文化祭等に参加した。 *平成21年度の変更点 変更無し。	活動指標	① 全地区でのワーキンググループの参加事業数	件	143	193	200	200	200
			②						
			③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) ・市民とワーキンググループ構成員が、その地区の資源の活用策や問題の解決策を考え、必要な事業に協力する。	成果指標	① ワーキンググループと地域住民との協働によるまちづくりが行われていると感じている市民の割合	%	11.20	9.20	18.00	25.00	25.00
			②						
			③						
その結果	<施策の目指すがた> ・(仮称)魚津市コミュニティ計画の推進により、それぞれの地域が活力にあふれています。 ・地域住民やコミュニティ組織、NPOなどの民間の組織による自主的な活動が活発に行われている。 ・市民の知恵と力がまちづくりに生かされて、地域住民と協働によるまちづくりが行われている。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) ・魚津市総合計画第8次基本計画策定時に、地域の振興策について話し合い、その振興策をそれぞれの地区住民に対して発表したことがきっかけ。		財源内訳	(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
			(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
			(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
			(4)一般財源	(千円)	0	0	0	0	0
			A. 予算(決算)額(1)~(4)の合計	(千円)	0	0	0	0	0
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) ・若者の地区の行事等に参加する意識が薄れてきており、行事を執り行う者の高齢化が進んでいる。			①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1
			②事務事業の年間所要時間	(時間)	100	100	200	200	200
			B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	401	421	841	841	841
			事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	401	421	841	841	841
			(参考)人件費単価	(円/時間)	4,010	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) ・各地区で行事の主催者からは、若者の参加が少なくなってきたり、若者の積極的な参加を望む声が聞かれる。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)						
		● 把握している	・ワーキンググループの有無。						
		○ 把握していない							

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 行事等への若者の参加が少ない地区にとっては、ワーキンググループの参加が他の若者の呼び水として重要な役割を果たしている。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) のため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 ・現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。 しかし、結成時の資源活用や課題解決、提言行動が減少し、住民運動会や文化祭、敬老会の手伝い動員だけに参加の地域が増えている。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 ・成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 ・住民とともに地域特性事業補助金を活用した地域振興事業を行うとともに、職員が派遣されている地区では、その職員とも連携することで、より効果的な事業が可能となる。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 ・ワーキンググループ自体は、職員によるボランティア団体であり、予算を持っていない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 ・担当職員の従事時間は、100時間と最小限であり、削減の余地はない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 ・ワーキンググループは、ボランティアで行っており、受益者負担はない。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 ・ワーキンググループは、ボランティアで行っており、受益者負担はない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input checked="" type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括					
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり				
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり				
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり				
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり				
2) 今後の事務事業の方向性					
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>		年度			
年度					
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止					
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携					
<input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善					

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

実施予定時期	次年度 (平成22年度)	・各地区の地域振興会等と密接に連携し、より効果的な地域振興事業の実施に努める必要がある。 ・職員の意識の改革、高揚が必要。	コストと成果の方向性
	中・長期的 (3～5年間)	・職員の全体的な数が減少してきており、概ね40歳未満の者だけでは、ワーキンググループの維持が困難になるものと考えられる。構成年齢をどうするかを検討が必要である。 ・当初の「意図」に近づける。結成時の資源活用や課題解決、提言行動が減少し、住民運動会や文化祭、敬老会の手伝い動員だけに参加の地域が増えている。	コストの方向性 維持 成果の方向性 維持

★ 課長総括評価 (一次評価)

・継続して実施していく。 ・当初の「意図」のとおり進まず、停滞している感がある。WG会議を開催し、趣旨を徹底したい。	二次評価の要否
	不要

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	
事務事業名	職員派遣事業
予算書の事業名	なし
事業期間	開始年度 平成18年度 終了年度 当面継続 業務分類 5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	01020100
部名等	企画総務部	
課名等	地域協働課	
係名等	地域振興・防災係	
記入者氏名	小林 弘幸	
電話番号	0765-23-1078	

政策体系上の位置付け	コード2	511011
政策の柱	第5章 《経営戦略プログラム》”市民と行政が一緒に考え、行動するまちづくり”	
政策名	第1節 市民との協働	
施策名	1. 市民主役のまちづくり	
区分	地域振興	
基本事業名	コミュニティ活動の活性化	

予算科目	コード3	000000000
会計	該当なし	
款	該当なし	
項	該当なし	
目	該当なし	

◆事業概要 (どのような事業か)							
・地区に職員を派遣し、住民とともに地区の振興について考え、事業を実施することで、「協働によるまちづくり」を推進する。							
		単位	実績		計画		
			19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)	対象指標					
	・職員	① 職員が派遣された地区の人口(12月末現在)	人	6,018	6,554	6,570	
		②					
手段	<平成20年度の主な活動内容>	活動指標					
	・平成18・19年度の大町・天神地区への職員派遣に続き、上中島・経田地区へ職員を派遣。それぞれの地区で地域特性事業補助金を活用した地域振興事業を展開した。	① 派遣された地区の地域特性事業申請額	円	600,000	954,465	1,000,000	1,000,000
	*平成21年度の変更点 ・上中島・経田地区に引き続き職員が派遣され、この事業の担当が、企画政策課から地域協働課に移管された点以外は、特に変更点は無い。	② 地域住民と行政で構成する協働作業グループ(※ワークショップ)等による活動件数	件	10	8	10	10
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか)	成果指標					
	・市民と派遣された職員が、その地区の資源の活用策や問題の解決策を考え、必要な事業を実施していくことで、その地区が振興する。	① 地区の公民館を拠点とした地域活動が活発に行われていると感じている人の割合	%	39.5	33.3		
		②					
その結果	<施策の目指すがた> ・(仮称)魚津市コミュニティ計画の推進により、それぞれの地域が活力にあふれています。 ・地域住民やコミュニティ組織、NPOなどの民間の組織による自主的な活動が活発に行われている。 ・市民の知恵と力がまちづくりに生かされて、地域住民と協働によるまちづくりが行われている。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入					
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか)		財源内訳					
・市長の公約である「市民参画による地域特性の見える地域連帯社会づくり」を目指すため、平成18年度より地区に職員を派遣している。		①国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0
		②地方債 (千円)	0	0	0	0	
		③その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	
		④一般財源 (千円)	0	0	0	0	
		A. 予算(決算)額(①～④の合計) (千円)	0	0	0	0	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)		①事務事業に携わる正規職員数 (人)	2	2	2	2	
・大町・天神地区への2年間の派遣が終了し、一定の成果が見られた。また、平成21年度からは、地域協働課ができ、市民協働に関し、集中した施策が可能となった。		②事務事業の年間所要時間 (時間)	4,000	2,800	4,000	4,000	4,000
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円)	16,040	11,774	16,820	16,820	
		事務事業に係る総費用(A+B) (千円)	16,040	11,774	16,820	16,820	
		(参考) 人件費単価 (円/時間)	4,010	4,205	4,205	4,205	
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入)		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)				
・住民より、人件費の高い職員の派遣よりも、補助金の増額を望むという声がある。 ・公民館から、職員が引き上げたあとの事業実施をどうやって継続していくのかとの意見がある。		● 把握している ○ 把握していない	・職員の公民館派遣の有無。				

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 地域振興計画の策定、運用には、欠かせないものと考え、間接的に貢献するといえる。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 ・現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 ・成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 ・地域特性事業補助金を活用し、また、ワーキンググループと連携を取ることで、より効果的な活動が可能となる。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 ・職員派遣に関する事業費はほとんどない。ただし、職員が引き揚げた地区からは、その職員に代わる人材を雇うお金を望む声も聞かれる。(公民館職員に負担がかかるか、事業の縮小となる。)
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 ・地域振興計画策定に対する地域協働課の役割を見極め、今後の派遣について検討し、その内容によっては、職員の派遣が不要となる場合も出てくる。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担なし	説明 ・職員を派遣された地区が特定受益者と言える。民間人を新たに雇い派遣しているのではなく、市の正規職員を業務として派遣していることから、負担は不要と考える。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 ・受益者負担なし。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input checked="" type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括					
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり				
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり				
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり				
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり				
2) 今後の事務事業の方向性					
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>		年度			
年度					
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止					
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善					

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成22年度)	コストの方向性 削減
	中・長期的 (3~5年間)	成果の方向性 維持

★課長総括評価 (一次評価)

・継続して実施していく。地域振興、自主自立のきっかけとしての職員派遣は友好である。しかし、前述のとおり、各地区の区長会長、公民館長へのヒアリングでも、派遣を要望する声は少ない。 ・「行政に頼らず、地域の課題を自ら決め、実行する。」、「協働」の意義を地域へ地道に訴える必要がある。また、派遣実績と引き上げ後の実績を比較しながら、事業の継続について二次評価をしなければならない。	二次評価の要否 必要
--	---------------

★経営戦略会議評価 (二次評価)

--

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	33201101			
事務事業名	ボランティア推進事業			
予算書の事業名	27. ボランティア推進事業			
事業期間	開始年度	平成15年度	終了年度	当継続
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営
業務分類	5. ソフト事業			

部・課・係名等	コード1	01020200
部名等	企画総務部	
課名等	地域協働課	
係名等	協働推進係	
記入者氏名	岩井 久美子	
電話番号	0765-23-1017	

政策体系上の位置付け	コード2	511021
政策の柱	第5章 《経営戦略プログラム》”市民と行政が一緒に考え、行動するまちづくり”	
政策名	第1節 市民との協働	
施策名	1. 市民主役のまちづくり	
区分	協働体制	
基本事業名	地域住民、ボランティア活動、NPOなどと行政との連携	

予算科目	コード3	001020101
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	1. 一般管理費	

◆事業概要 (どのような事業か)		実績					計画				
協働推進のため、市民・各種団体・企業などの役割分担を明確にするなど、協働推進の体制の確立を図る。		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度				
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市民	① 市民	人	46,459	46,036	46,036	46,036	46,036			
		②									
		③									
手段	<平成20年度の主な活動内容> ボランティア団体の把握、NPO申請相談	① ボランティア連携事業の実施(啓蒙・相談会)	回	0	0	1	1	1			
	*平成21年度の変更点 変更なし	②									
		③									
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) NPO、ボランティア団体など、まちづくりの一翼を担う人や団体が活動できる環境を整備する。	① NPO法人数	団体	13	15	15	15	15			
		② ボランティア団体登録数	団体	84	102	110	120	130			
		③									
その結果	<施策の目指すすがた> 地域住民やコミュニティ組織、NPOなど民間組織による自主的な活動が活発に行われている。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入									
◆この事務事業開始のきっかけ(何年<頃>からどのようなきっかけで始まったか) 平成13年に日本語ボランティアが開始され、今後NPO法人も増加することが予想されたため。		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0			
		①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0			
		②地方債	(千円)	0	0	0	0	0			
		③その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0			
		④一般財源	(千円)	65	40	50	50	50			
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	65	40	50	50	50			
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) ボランティア団体やNPO法人も増え、地域の街づくりが活性化していく。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	1	2	2	2			
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	500	200	300	300	300			
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	2,005	841	1,262	1,262	1,262			
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	2,070	881	1,312	1,312	1,312			
		(参考) 人件費単価	(円/時間)	4,010	4,205	4,205	4,205	4,205			
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 特になし		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)								
		<input type="radio"/> 把握している	各市によりボランティア団体の活動に違いがあるため、把握していない。								
		<input checked="" type="radio"/> 把握していない									

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 地域住民の自主的な活動が地域街づくりには欠かせない。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地はない。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 バス事業のNPO法人が増えたことにより、地域の活力が生まれてきている。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 魚津市社会福祉協議会のボランティアセンターとの連携。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 最小限の予算である。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 必要最小限の予算で実施している。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし	説明 受益者はいない。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 受益者はいない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成22年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	成果の方向性 向上

★課長総括評価 (一次評価)

継続すべき。 ほとんど行政的に何もしていないが、協働、市民参画の推進から、予算をかけずに積極的に展開すべき。	二次評価の要否
	不要

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	51102102	
事務事業名	住民自治基本条例策定事業	
予算書の事業名	5. 住民自治基本条例策定事業	
事業期間	開始年度	平成17年度
	終了年度	当年度
	当面継続	業務分類
		5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	01020200
部名等	企画総務部	
課名等	地域協働課	
係名等	協働推進係	
記入者氏名	高橋 進太郎	
電話番号	0765-23-1017	

政策体系上の位置付け	コード2	511021
政策の柱	第5章 《経営戦略プログラム》”市民と行政が一緒に考え、行動するまちづくり”	
政策名	第1節 市民との協働	
施策名	1. 市民主役のまちづくり	
区分	協働体制	
基本事業名	地域住民、ボランティア活動、NPOなどと行政との連携	

予算科目	コード3	001020106
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	6. 企画費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画					
協働推進のため、市民、各種団体、企業などの役割分担を明確にするなど、協働に対する指針を定め、推進体制の確立を図る。				単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)	市民	→	① 市民	人	46,459	46,036	46,036	46,036	46,036	
	②										
	③										
手段	<平成20年度の主な活動内容> 今後事業を進めていくための資料収集 (他の事業とあわせて)	→	活動指標	① 庁内研究会等の開催	回	1	0	8	8	2	
	*平成21年度の変更点 企画政策課から地域協働課に所管課変更			② 策定委員会開催	回	0	0	4	4	1	
	③										
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか)	市民自治に関する基本となる条例であることから条例の策定段階から市民に積極的に参加してもらい、協働によるまちづくりを進める。	→	成果指標	① まちづくりについて、市民が積極的に提案、参加できる機会が十分にあると感じる市民の割合	%	9.50	7.70	18.00	25.00	25.00
	② 生かされるようになってきていると感じる市民の割合				%	11.20	9.20	18.00	25.00	25.00	
	③										
その結果	<施策の目指すがた> 市民の知恵と力がまちづくりにいかされて、地域住民との協働によるまちづくりが行われています。				↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年<頃>からどのようなきっかけで始まったか) 平成18年度3月策定の総合計画に「市民協働」を施策として掲げたことから取組んだ。				財源内訳	①国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	
					②地方債 (千円)	0	0	0	0	0	
					③その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0	
					④一般財源 (千円)	0	0	170	930	820	
					A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)	0	0	170	930	820	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 各地域で地域振興会が設置され、住民がまちづくりに係る機会が多くなった。				①事務事業に携わる正規職員数 (人)	3	1	2	2	2		
					②事務事業の年間所要時間 (時間)	400	20	1,800	1,800	800	
					B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円)	1,604	84	7,569	7,569	3,364	
					事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	1,604	84	7,739	8,499	4,184	
					(参考) 人件費単価 (円/時間)	4,010	4,205	4,205	4,205	4,205	
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 条例化に向けての準備段階からの市民の参加が望まれている。				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)						
				<input checked="" type="radio"/> 把握している	高岡市は条例化ではなく「市民協働」の概念を作成。						
				<input type="radio"/> 把握していない							

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 市の基本方針の確立と市民のまちづくりへの参加意識啓発と参加のための環境整備が必要である。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適当であり、見直しの余地はない。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 市民のまちづくりへの参加意識の向上
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 地域振興は住民自治と深く関わっており、連携は必須である。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 市民の意識を向上させるための必要最小限の予算である。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 今までは、総合計画策定事業の中で行っていたが、平成21年度から所管替えをして取り組むことになり、人件費削減の余地なし。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 受益者は市民全体であり、特定できない。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 受益者は市民全体であり、特定できない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成22年度)	コストの方向性 増加
	中・長期的 (3~5年間)	成果の方向性 向上

★課長総括評価 (一次評価)

市民参画推進の観点から条例制定は最重要案件である。新総合計画の策定にあわせ、遅くとも平成23年3月定例会までに議会に提案したい。	二次評価の要否 不要
--	---------------